

一刻も早い停戦を望むも、訪問については台湾総統選への最大の効果も狙いたい（中国の習近平国家主席（左）とロシアのプーチン大統領、2019年6月）  
Bloomberg

満面の笑みを浮かべながら、ブリーチンに対してはニコリともしなかった。習近平を中心ウクライナ侵攻に反対する中央アジア諸国を結束させ、西側になびかないよう会議後の宴会に姿を見せなかつた。習近平とブーチンは、こつそり「密会」していたのである。

一方、中国は実はウクライナとは特に仲が良い。旧ソ連が崩壊した1991年12月末から92年初頭にかけて、中国は中央アジア5カ国を1週間ほどで歴訪して国交を締結し、その流れでウクライナにも行き、国交を結んだ。そして旧ソ連の弾薬庫と化していたウクライナの軍事産業技術者がソ連崩



少しで署名という段階までいったのだが、2021年1月19日米トランプ政権時代のポンペオ国務長官が退任寸前に欧州諸国を歴訪し、ウイグルの人権弾圧を「ジエノサイド」と位置づけて協定が成立しないように働きかけた。それにより頓挫してしまった協定を、習近平としては何としても元に戻したい。

その思いは、対露制裁とウクライナ支援で経済的に疲弊してしまつた欧洲側にもある。ドイツのシヨルツ首相は昨年11月4日、ドイツの主要企業12社を引き連れて訪日し、協定の批准手続き再開のシグナルを発信した。続けて12月1日にも欧州連合（EU）のミシェ

壞により経費資源を失っていたところを大量に高給で雇用して中国に移住させてしまった。以来、ウクライナと中国は蜜月関係にあった。

おまけにウクライナは歐州への一帯一路の玄関口だ。習近平の悲願の一つに中國と欧州を結ぶ「中欧投資協定」（以下、協定）がある。もう少しで署名といつてはいるが、2021年1月19日米トランプ政権時代のポンペオ国務長官が退任寸前に欧州諸国を歴訪し、ウイグルの人権弾圧を「ジエノサイド」と位置づけて協定が成立しないように働きかけた。それにより頓挫してしまった協定を、習近平としては何としても元に戻したい。

### TSMC創業者を味方に

習近平に対する「停戦調停」への期待は高まるばかりで、今年1月18日、ウクライナのゼレンスキーノー大統領は習近平に「直接対話」を求める要望書を提出した。

習近平としては、一刻も早い停戦を望んではいる。戦争が長引けば長引くほどブーチンの力は減衰していく。ブーチンがロシア国内で力を失い、リベラルな政権が誕生したら、中央アジア諸国は西側に流れていき、米国は中国にのみ焦点を絞つて潰しにかかるてくるだろう。それだけは避けたい。

となれば、習近平としては、そのような恐るべき結果が来る前に、「停戦」に向かつて動かねばならない。来年1月には台湾の総統選がある。この総統選で、何としても親中の国民党に勝つてほしい。習近平は昨年11月18日、タイで開催されたアジア太平洋経済協力會議（APEC）首脳会議の場において、台湾代表として参加してい

シアによるウクライナ侵攻が始まった翌日の昨年2月25日、中国の習近平国家主席はロシアのブーチン大統領に電話して「話し合いにより問題を解決すべきだ」と訴え、ブーチンも「私もそう思う」と応じた。その日の午後、ブーチンは一時、部隊の動きを止める命令を出し停戦交渉に向かう兆しがあった。だが、米国は同日、ウクライナに対して「まだされではない」という警告を発した。結果、トルコで停戦交渉が始まったものの、戦況は悪化し続けている。

習近平とブーチンは長いこと蜜月関係にあつたが、習近平としてはブーチンのウクライナ侵攻には反対だ。なぜなら侵攻の理由がウクライナにいるロシア系住民の救助にあり、中国もまた自國に多くの少数民族を抱えているからだ。もしウイグル族やチベット

いる国同士として、習近平はブーチン政権に崩壊してほしくない。そこで経済的にはロシアを支援するという「軍冷経熱」の姿勢を貫いているのだ。例えば、中国のロシアからの輸入の78%を占めるエネルギー資源に関して2022年統計で前年比54%も増加しており、対露輸出に関しては化学工業品が77%増、車両・輸送機器関連部品が47%増などとなっている。実際のところ、対露制裁を行つていい発展途上国や新興国などの人口は全人類の85%を占めている。この経済圏の西側諸国に対する態度となつてくれている中央アジア諸国は特に重要だ。反北大西洋条約機構（NATO）色の強い上海協力機構の中核を成す中央アジア諸国は、もともとはブーチンとも仲が良かつたのだが、ウクライナ侵攻に関しては賛成していない。それを見て取り、米国が搔さぶりを掛けてきた。

そこで昨年9月にウズベキスタンで開催した上海協力機構会議で、ブーチンと習近平は「一芝居」を打つた。仲が悪いふりをしたのだ。習近平は他の国々の首脳にはた半導体受託製造の世界最大手、台湾積体電路製造（TSMC）の創業者・張忠謀（モ里斯・チャン）氏に自ら会いに行つた。二人は友好的だ。張忠謀は12月6日、米アリゾナ州で開催されたTSMCアリゾナ工場建設の祝典で、「自由貿易は死んだ！」と苦し気に叫び、米政府による中国大陸への制裁や台湾企業の強引な誘致を嘆いていた席で、だ。

ウクライナ戦争の開始以来、西側諸国は「中国も台湾を武力攻撃するだろう」と言つてはいるが、中国から見れば、ロシアのウクライナ侵攻と違い、台湾は国連が認めた「一つの中国」原則により、中国の領土の一部分だ。武力統一などしたら、統一後の統治に困難を來す。だから和平統一を望んでいた。そのためには、停戦に何らかの貢献をすることは習近平に有利に働く。しかしまずは、ブーチンの意思確認が必要だ。従つて習近平がモスクワからの招へいに応じる可能性は高い。事態は流動的で不確定要素が多いが、習近平の目標は二つ。「アメリカに潰されないこと」と「台湾の總統選を有利に持つていくこと」であることだけは確かだ。

停戦に向けたロシアへの働きかけは、2024年の台湾総統選への最大限の効果を狙うタイミングになる。

（中国問題グローバル研究所所長）

遠藤 誉  
えんとく ひろむ

（中国問題グローバル研究所所長）

習近平は「人類運命共同体」という外交スローガンを軸に、その85%の国々を中国側に引き寄せ、非主要7カ国（非G7）系列側による新しい世界秩序を形成しようとしている。

新興5カ国（BRICS）にも、中露などが中央アジア諸国と創設した地域協力枠組み「上海協力機構（SCO）」にも加盟する、インドのモディ首相はブーチンと仲が良い。そこで習近平は、ユーラシア大陸を南北に貫く非米ドル経済圏形成を狙つていて。

（中国問題グローバル研究所所長）

2023.2.28 週刊エコノミスト 30

# 一刻も早い停戦望む習氏

停戦に向けたロシアへの働きかけは、2024年の台湾総統選への最大限の効果を狙うタイミングになる。

（中国問題グローバル研究所所長）

（中国問題グローバル研究所所長）

習近平は「人類運命共同体」という外交スローガンを軸に、その85%の国々を中国側に引き寄せ、非主要7カ国（非G7）系列側による新しい世界秩序を形成しようとしている。

新興5カ国（BRICS）にも、中露などが中央アジア諸国と創設した地域協力枠組み「上海協力機構（SCO）」にも加盟する、インドのモディ首相はブーチンと仲が良い。そこで習近平は、ユーラシア大陸を南北に貫く非米ドル経済圏形成を狙つていて。

### 「ブーチンと不仲」で一芝居

族が中国政府に虐待されているとして他国に救助を求め、他国がそれを理由に中国に軍事侵攻する動きを見せたら、習近平は絶対に許さないだろう。従つて軍事侵攻には絶対反対の立場を貫いている。

しかし、米国から制裁を受けている国同士として、習近平はブーチン政権に崩壊してほしくない。そこで経済的にはロシアを支援するという「軍冷経熱」の姿勢を貫いているのだ。例えば、中国のロシアからの輸入の78%を占めるエネルギー資源に関して2022年統計で前年比54%も増加しており、対露輸出に関しては化学工業品が77%増、車両・輸送機器関連部品が47%増などとなっている。

実際のところ、対露制裁を行つていい発展途上国や新興国などの人口は全人類の85%を占めてい